

# 第三次滋賀県環境総合計画 の改定について(現状・論点)

- ・滋賀県環境審議会企画部会
- ・日付:平成25年3月21日(木)
- ・場所:県庁 北新館3階中会議

The left side of the page features three stylized balloons in green, blue, and purple, each with a white grid pattern and a white streamer. Yellow triangular streamers are scattered around the balloons. The main title is centered on the page in a bold, dark green font with a white drop shadow.

# 環境を取り巻く時代の潮流 と滋賀県の現状

# 1 社会・経済情勢等の変化について

## 世界人口と温暖化

世界の人口は、平成23年(2011年)時点の約70億人から、平成42年(2030年)には83億人に達するといわれている。また、アジア、南アメリカなどには、人口や資本の増加に起因した高い経済成長の見込まれる国がある。

このような人口増と経済成長により、世界全体のエネルギー需要や廃棄物は増加し、環境への負荷が世界的に増大していくことが問題となっている。

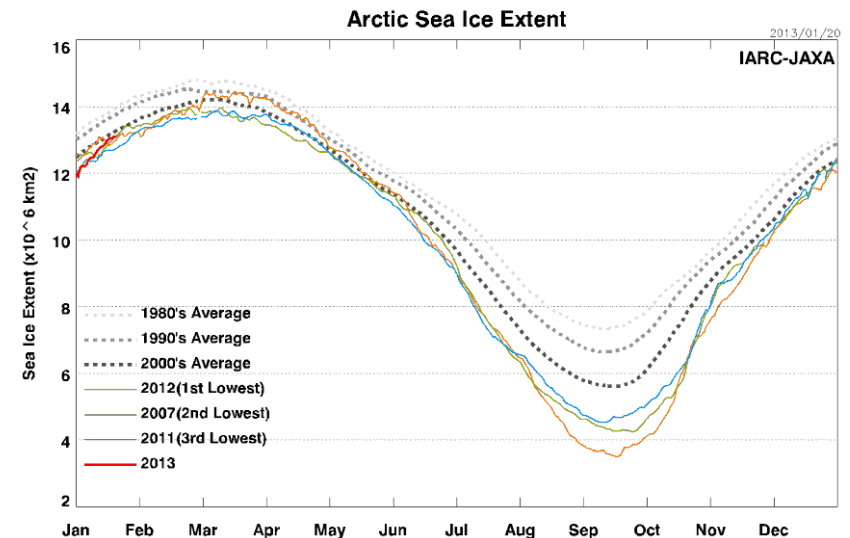
エネルギー需要と密接な関係のある地球温暖化問題は、地球規模で気候変動を生じさせ、豪雨などの異常気象の増加、生態系や穀物生産への深刻な影響、感染症被害の拡大など、人類・生物の生存に深刻な影響をもたらすことが懸念されており、これらに対し、迅速かつ効果的な対応が必要となっている。

世界人口の推移 (2011~2050年)

年次	世界						先進国 (%)	開発途上国 (%)	日本 a (1,000人)	年平均増加率 (%)		
	(100万人)	州別内訳								世界	日本	
		アジア	北アメリカ	南アメリカ	ヨーロッパ	アフリカ						オセアニア
2011	6,974	4,207	548	397	739	1,046	37	17.8	82.2	127,753	b 1.1	b -0.2
2015	7,284	4,375	569	413	742	1,145	39	17.2	82.8	126,597	1.1	-0.2
2020	7,657	4,566	595	431	744	1,278	42	16.6	83.4	124,100	1.0	-0.4
2025	8,003	4,730	619	448	744	1,417	45	16.1	83.9	120,659	0.9	-0.6
2030	8,321	4,868	642	461	741	1,562	47	15.6	84.4	116,618	0.8	-0.7
2035	8,612	4,978	662	472	737	1,713	49	15.1	84.9	112,124	0.7	-0.8
2040	8,874	5,061	680	480	732	1,870	51	14.7	85.3	107,276	0.6	-0.9
2045	9,106	5,115	696	486	726	2,030	53	14.4	85.6	102,210	0.5	-1.0
2050	9,306	5,142	710	488	719	2,192	55	14.1	85.9	97,076	0.4	-1.0

総務省統計局世界の統計から

北極海海水面積の推移



(宇宙航空研究開発機構(JAXA)HPから)

# 滋賀の人口～減少社会と高齢化

我が国の総人口は、平成17年(2005年)から減少に転じ、人口減少社会に突入した。

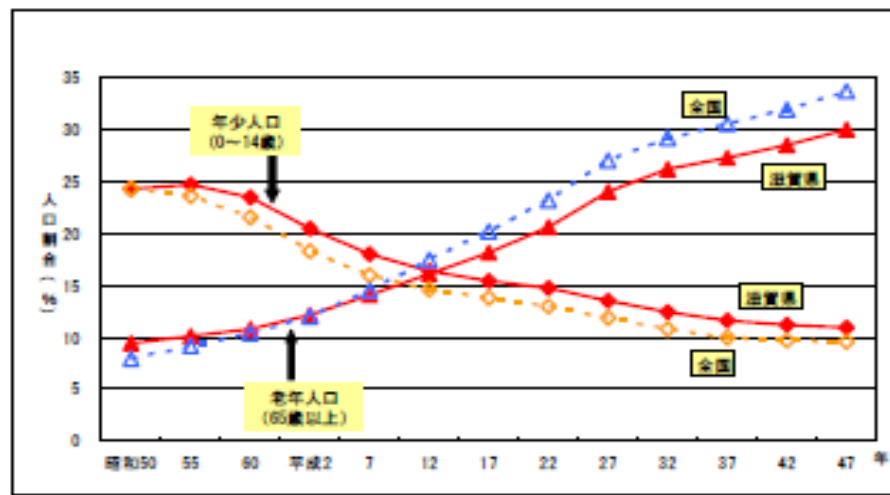
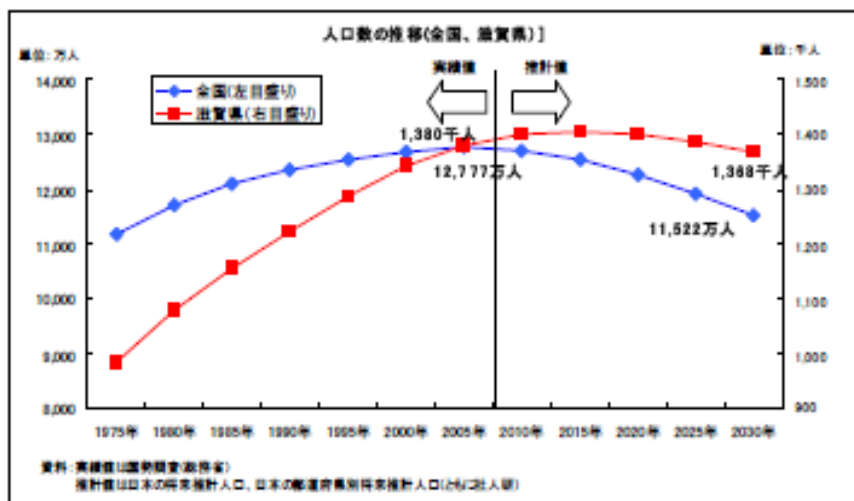
滋賀県の人口は、平成17年(2005年)の国勢調査の結果によると約138万人であり、平成21年(2009年)10月1日の推計では、約140万人と増加している。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、滋賀県の人口は、平成27年(2015年)前後にピークに達した後、減少に転じ、平成42年(2030年)にはおよそ136万8千人になると予想されている。

本県は、全国的に見ると年少人口割合が高いものの、その割合は減少傾向にある。

平成21年(2009年)10月1日の年少人口割合は15.2%であるが、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると平成42年(2030年)には11.2%まで減少すると予想されている。

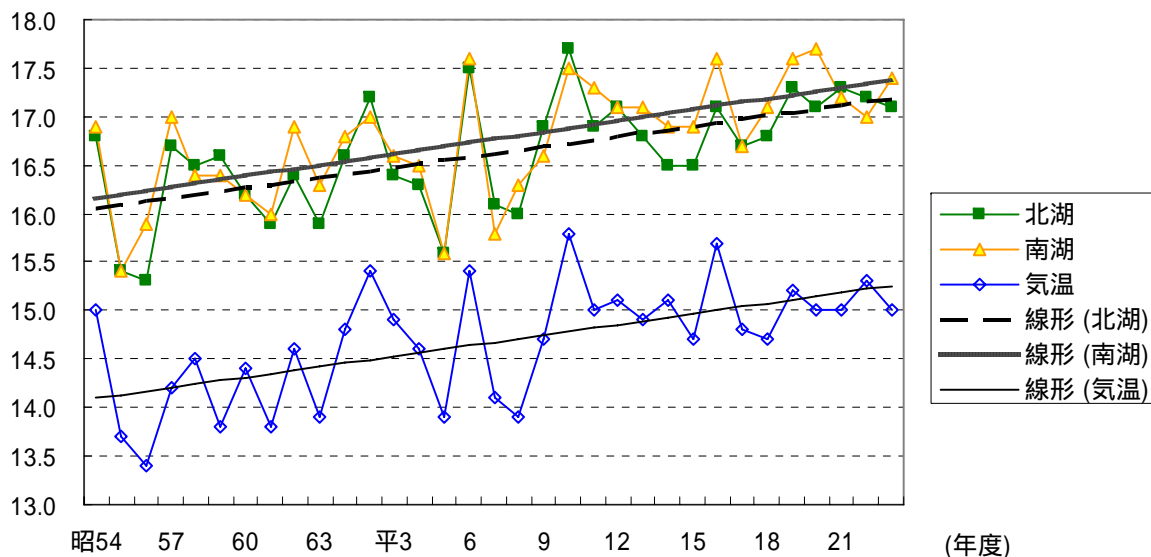
一方、平成21年(2009年)10月1日の老年人口割合は20.2%であるが、平成42年(2030年)には28.4%まで上昇するとされており、本県においても今後少子高齢化が進行すると見込まれている。



# 滋賀県に見られる温暖化のきざし

## 琵琶湖の水温の経年変化

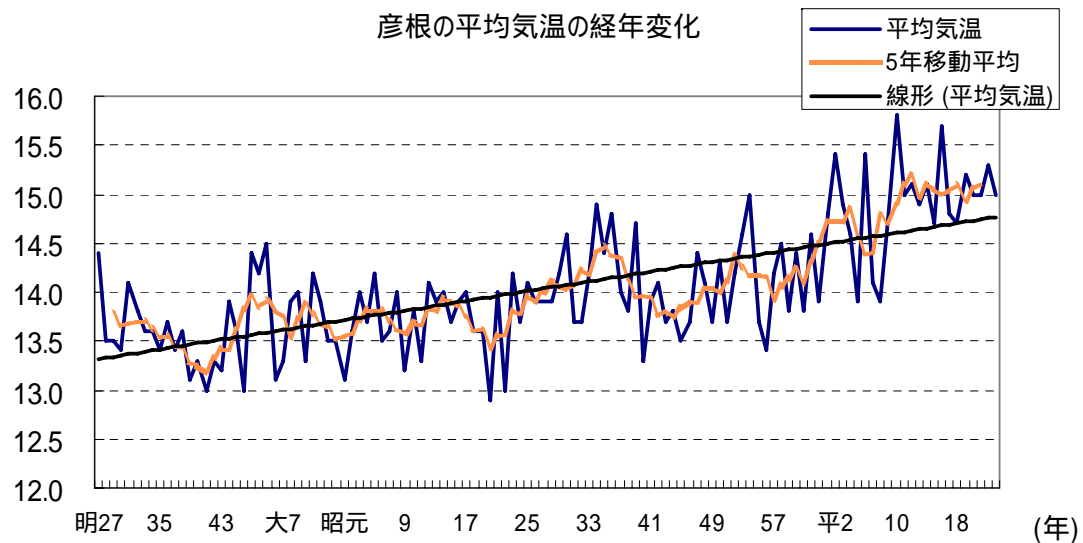
水温経年変化(表層平均)



琵琶湖環境科学研究センターのデータによると琵琶湖表層の水温も、気温と同様に上昇傾向にある。

## 彦根市の年平均気温の経年変化

彦根の平均気温の経年変化



彦根地方気象台によると、県内(彦根市)の気温の経年変化について、明治27年(1894年)から平成21年(2009年)の間に、年平均気温は100年あたり1.20 上昇している。

## 世界経済と環境

ヨーロッパの債務危機に端を発する金融危機による世界的な景気の後退や円高、原油・原材料価格の急激な変化は、内陸工業県である本県の経済に大きな影響を及ぼしている。

その一方、私たちは地球規模の環境問題に直面しており、早急かつ思い切った対策が求められている。上記のように経済が停滞している中で、温暖化対策などの環境対策を経済再生の起爆剤として、環境と経済をともに向上・発展させる必要がある。

加えて、3.11東日本大震災の発生と原子力発電の事故を受けて、「安全・安心」への物質的・経済的な豊かさを追求したこれまでの「ライフスタイルの転換」が求められている。

## 滋賀の産業構造と環境

滋賀県は、恵まれた立地特性を活かし、全国有数の内陸工業県として発展してきた。

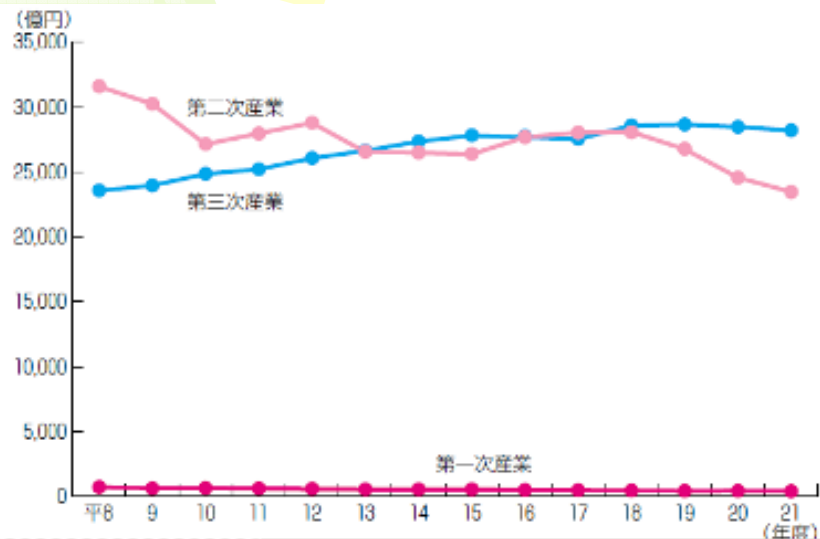
一方、近年3次産業において商業の商店数、従業者数が減少傾向にある中、企業のニーズや、ライフスタイルの変化などを背景にサービス業の事業所数、従業者数は一貫して増加している。

しかし、一般機械や輸送機械、電気機械などの加工組立型産業に依存する部分が多く、輸出動向など景気変動の影響をより受けやすい構造であったことから、平成20年(2008年)秋の世界的金融危機やその後の欧州債務危機にともなう景気悪化は本県の経済・雇用情勢に大きな影響を与えている。

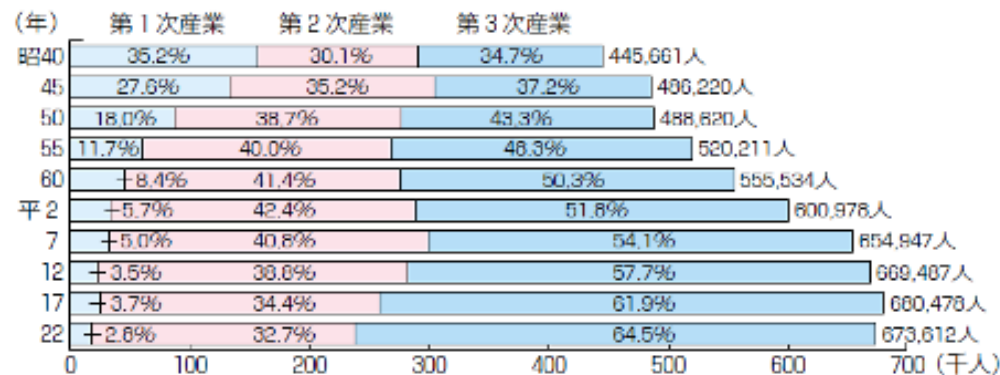
このような中、県の最上位計画である「滋賀県基本構想」において、「滋賀の未来産業成長プロジェクト」を掲げ、多様な環境関連産業をはじめとする成長産業の育成・支援を図ることとしている。具体的には、環境総合見本市である、「びわ湖環境ビジネスメッセ」の開催や「電池産業支援拠点の形成」など、環境と調和した産業の育成・支援行っている。



# 生産額と就労者の推移



◆産業3部門別就労者の推移 (図1-2-1)



(注) 第三次産業は、「分類不能の産業」を含む。

資料：総務省「国勢調査」

## 地域における環境産業の集積に向けて(中間報告) 平成24年8月環境省HPから

▶ P17: 都道府県が主導する環境産業振興に向けた取組みの中で、本県の施策が取り上げられている。

▶ 産業クラスターや地域産業集積の強化につながる支援の例として

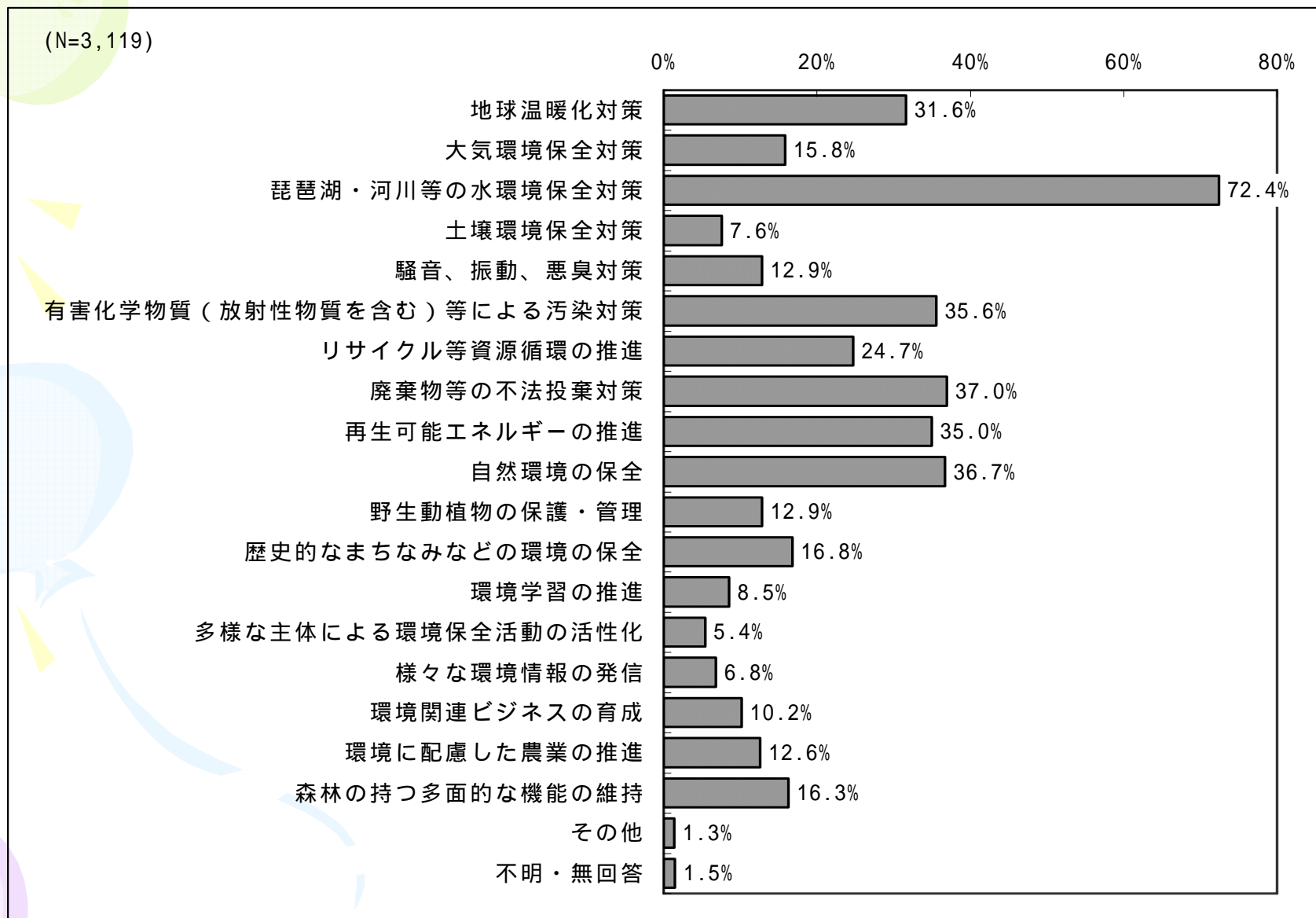
### 例: 滋賀県「電池産業支援拠点形成事業」 県経済を牽引する集積産業の存続支援

(電池産業支援拠点形成事業とは)

本県の電池関連企業に対して、開発力や開発スピード、競争力の強化を目的に電池産業を形成して、他地域との開発競争に打ち勝ち、電池産業が滋賀県の主要な産業として発展するための支援を行う事業 (滋賀県工業技術総合センター等が中心となって進めている)

## 2 県民の環境施策への意識と環境

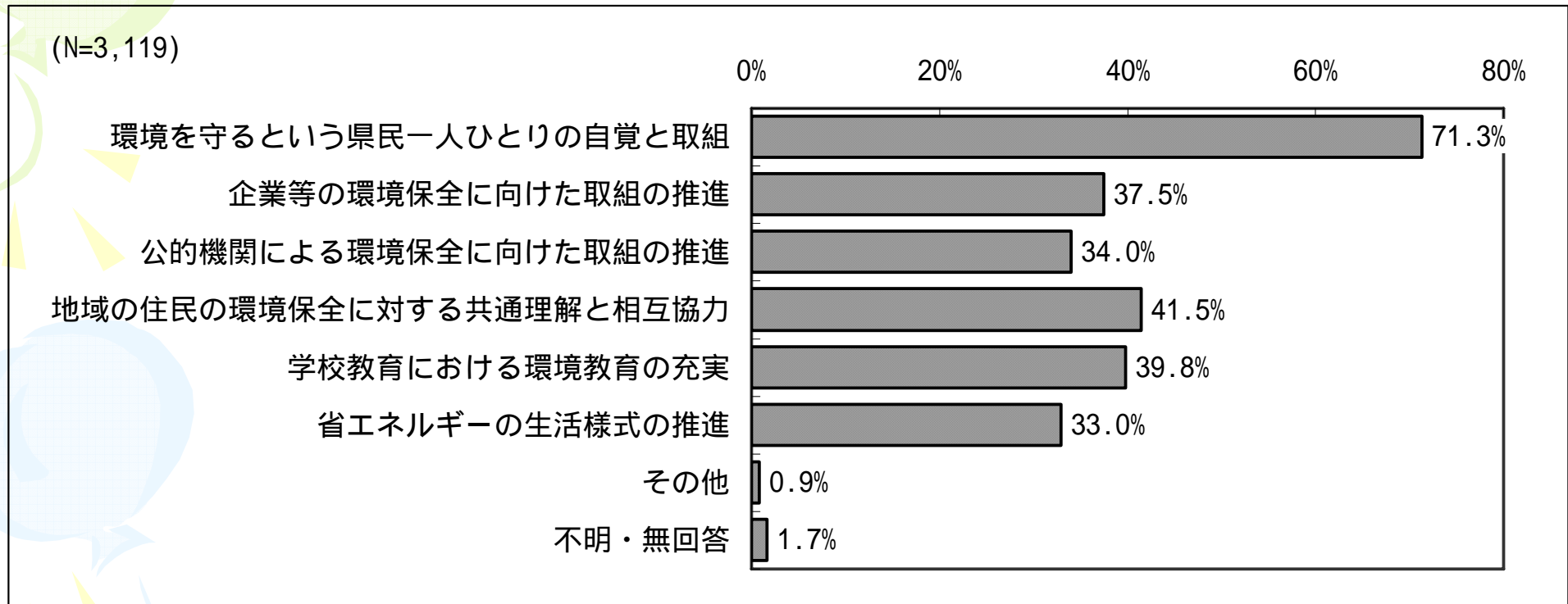
### Q1 県が優先的に取り組むべき環境課題や施策について



県が優先的に取り組むべき環境課題や施策については、「琵琶湖・河川等の水環境保全対策」が72.4%で最も多く、以下、「廃棄物等の不法投棄対策」が37.0%、「自然環境の保全」が36.7%、「有害化学物質（放射性物質を含む）等による汚染対策」が35.6%、「再生可能エネルギーの推進」が35.0%と続いている。



Q2 あなたは、環境問題を解決し、良好な環境を次世代に引き継ぐためには、どのようなことが重要であると考えますか。

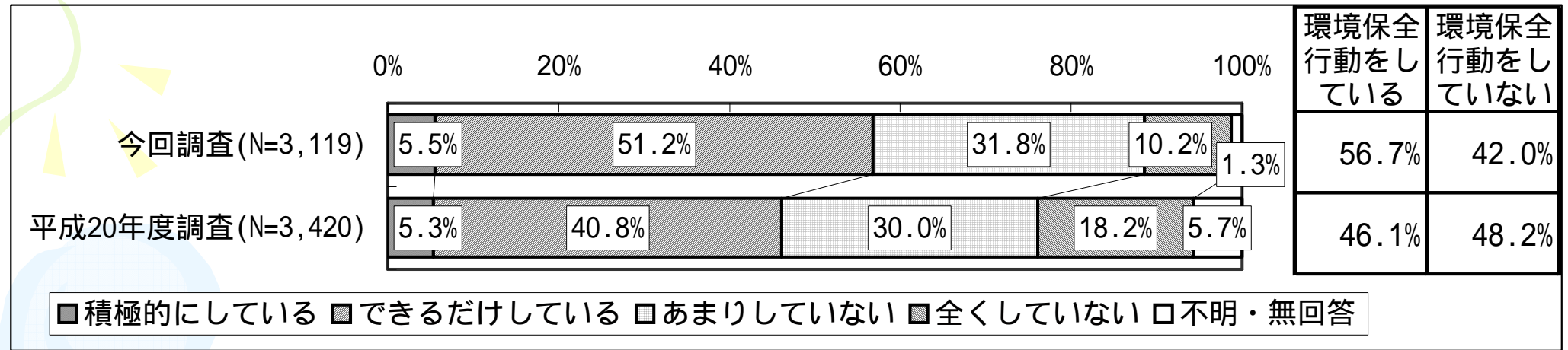


**「環境を守るという県民一人ひとりの自覚と取組」が71.3%**

環境問題の解決に重要なことについては、「環境を守るという県民一人ひとりの自覚と取組」が71.3%で最も多く、以下、「地域の住民の環境保全に対する共通理解と相互協力」が41.5%、「学校教育における環境教育の充実」が39.8%、「企業等の環境保全に向けた取組の推進」が37.5%と続いている。

### Q3 あなたは、日頃から「環境保全行動」 2をしていますか。

環境保全行動... 日常生活および事業活動において自らが与えている環境への負荷を低減するための行動  
その他環境の保全のために行われる行動で、持続可能な社会の構築に貢献する具体的な行動。



#### 『環境保全行動をしている』が56.7%

『環境保全行動』の実践状況については、『環境保全行動をしている』（『積極的にしている』と『できるだけしている』の合計）は56.7%となっており、平成20年度調査と比較すると10.6ポイント増加している。また、『環境保全行動をしていない』（『あまりしていない』と『全くしていない』の合計）は42.0%となっており、平成20年度調査と比較すると6.2ポイント減少している。



# 第4次総合計画の目標設定に向けて(論点)

## 第3次総合計画の目標：「持続可能な滋賀社会の実現」

### ア) 「低炭素社会の実現」

・2030年における滋賀県の温室効果ガス排出量が50%削減(1990年比)されている。

### イ) 「琵琶湖環境の再生」

・琵琶湖流域および周辺で健全な生態系と安全・安心な水環境が確保されている。  
・遊・食・住などの人の暮らしと琵琶湖の関わりが再生している。

## 時代の潮流や国内外の動きから見えるキーワード

### 【低炭素社会の実現に関するキーワード】

持続可能社会の進展、再生可能エネルギーの推進、グリーンイノベーションの推進、社会経済のグリーン化、省エネルギーへの関心(節電行動)、省エネ型ライフスタイルへの転換 など

### 【琵琶湖環境の再生に関するキーワード】

水草の異常繁茂、難分解性有機物、生物多様性保全、ESD(持続可能な開発のための教育)、地産地消への関心の高まり、安全・安心への関心、環境リスクコミュニケーション、助け合い・支え合い、つながりや絆

### (議論の視点)

計画改定にあたって、考慮すべき視点・考え方等について  
ご意見を頂きたい。